明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法　律〕

○地方税法等の一部を改正する法律（二）　四
○森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（三）　九
○特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（四）　一〇
○地方交付税法等の一部を改正する法律（五）　一三
○所得税法等の一部を改正する法律（六）　一九

〔政　令〕

○行政機関職員定員令の一部を改正する政令（七四）　一九
○内閣府本府組織令の一部を改正する政令（七五）　一九
○宮内庁組織令の一部を改正する政令（七六）　一九
○公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令（七七）　一九
○個人情報保護委員会事務局組織令の一部を改正する政令（七八）　一九
○消費者庁組織令の一部を改正する政令（七九）　一九
○総務省組織令の一部を改正する政令（八〇）　一九
○法務省組織令の一部を改正する政令（八一）　一九
○財務省組織令の一部を改正する政令（八二）　一九
○厚生労働省組織令の一部を改正する政令（八三）　一九
○環境省組織令の一部を改正する政令（八四）　二〇〇
○原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令（八五）　二〇一
○防衛省組織令等の一部を改正する政令（八六）　二〇二
○地方税法施行令等の一部を改正する政令（八七）　二〇二
○森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（八八）　二〇三
○特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行令（八九）　二〇三
○地方交付税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（九〇）　二〇六
○都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令（九一）　二〇六
○民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（九二）　二〇七
○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令（九三）　二〇八
○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（九四）　二〇八
○所得税法施行令の一部を改正する政令（九五）　二〇八
○法人税法施行令等の一部を改正する政令（九六）　二〇八
○地方法人税法施行令の一部を改正する政令（九七）　二〇八
○相続税法施行令の一部を改正する政令（九八）　二〇八
○消費税法施行令の一部を改正する政令（九九）　二〇八
○地方揮発油税法施行令等の一部を改正する政令（一〇〇）　二〇八
○国税通則法施行令の一部を改正する政令（一〇一）　二〇八
○租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（一〇二）　二〇八
○外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令（一〇三）　二〇八
○租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令等の一部を改正する政令（一〇四）　二〇八
○租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（一〇五）　二〇八
○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（一〇六）　二〇八
○沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（一〇七）　二〇八
○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令等の一部を改正する政令（一〇八）　二〇八
○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（一〇九）　二〇八
○土地改良法施行令の一部を改正する政令（一一〇）　二〇八
○漁港漁場整備法施行令の一部を改正する政令（一一一）　二〇八
○原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令（一一二）　二〇八
○独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令（一一三）　二〇八
○予防接種法施行令の一部を改正する政令（一一四）　二〇八
○新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（一一五）　二〇八
○児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（一一六）　二〇八
○母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令（一一七）　二〇八
○介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（一一八）　二〇八
○特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（一一九）　二〇八
○国民年金法施行令等の一部を改正する政令（一二〇）　二〇八

（以下次のページへ続く）

本日公布された法令の「あらまし」は、七ページに掲載されています。